



BNY MELLON

BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

交付運用報告書

第5期 (決算日2018年3月19日)

作成対象期間 (2017年3月18日~2018年3月19日)

	第5期末 (2018年3月19日)	
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	9,940円	11,595円
純資産総額	5,323百万円	15,715百万円
	第5期	
騰落率	△1.9%	△6.6%
分配金 (税込み) 合計	0円	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)」は、2018年3月19日に第5期の決算を行いました。当ファンドは、主として、米ドルベースで絶対収益の追求を目指すアイルランド籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)」に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
下記のホームページの「ファンダー一覧」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書 (全体版)」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。
なお、過去5年間の運用報告書 (全体版) につきましては、「ファンダー一覧」画面の右「ファンダー情報」欄の一番下の「運用報告書 (全体版) 過去分」を選択いただくと、閲覧・ダウンロードすることができます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
ドキュメンテーション部

電話番号: 03-6756-4600 (代表)

受付時間: 営業日の9:00~17:00

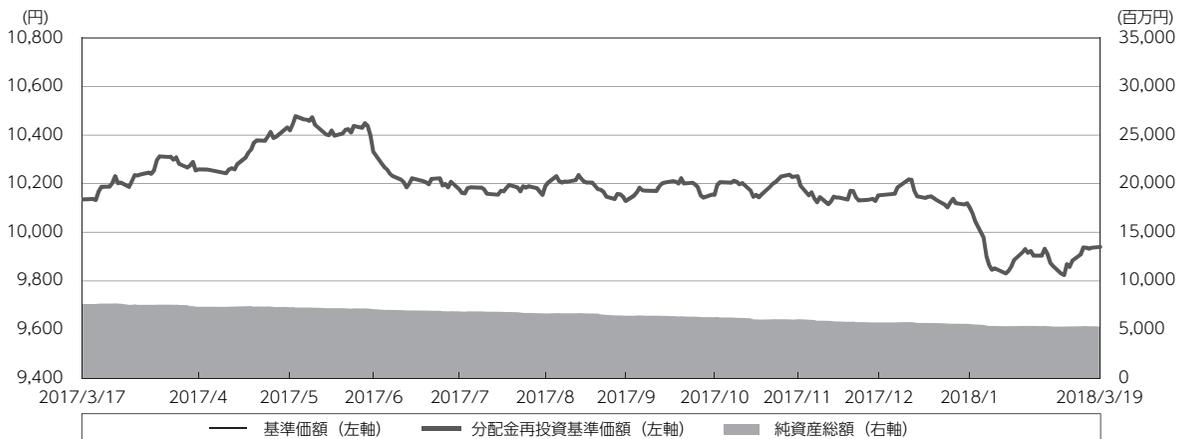
ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Aコース (為替ヘッジあり)

■運用経過

(2017年3月18日～2018年3月19日)

期中の基準価額等の推移



期首：10,135円

期末：9,940円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△1.9%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

当期は、当ファンドの主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(USD Xクラス)」は上昇しましたが、主要投資対象に対する対円でのヘッジコストや信託報酬等コストがマイナス要因となり、当ファンドの基準価額は下落しました。主要投資対象に対する対円でのヘッジを行っていたことから、米ドル・日本円の為替変動の影響はほとんど受けませんでした。

(上昇要因)

- ・ 好調な世界経済や企業業績、米国の税制改革法案に対する期待などから、株式市場が堅調に推移し、株式の保有がプラスに寄与したこと。
- ・ 先進国国債市場が、期を通してみれば概ね堅調な推移となり、国債の保有がプラスに寄与したこと。

(下落要因)

- ・ 株式市場が概ね堅調に推移した中、株価下落に備え保有していたデリバティブによるヘッジポジションがマイナスに寄与したこと。
- ・ 米ドルが対主要通貨で軟調に推移した中、英ポンドやユーロの売りポジションなどがマイナスに寄与したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年3月18日～2018年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 141	% 1.385	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,188円です。
(投信会社)	(50)	(0.489)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(89)	(0.869)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	47	0.460	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.012)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.008)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(45)	(0.438)	組入ファンドの管理報酬等
合 計	188	1.845	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年3月22日 設定日	2014年3月17日 第1期末	2015年3月17日 第2期末	2016年3月17日 第3期末	2017年3月17日 第4期末	2018年3月19日 第5期末
基準価額 (円)	10,000	10,201	10,413	10,376	10,135	9,940
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.0	2.1	△0.4	△2.3	△1.9
純資産総額 (百万円)	225	1,406	3,884	5,339	7,617	5,323

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

投資環境

株式市場

当期の先進国株式市場は、期を通してみれば概ね堅調でした。米国株式市場は、期初、地政学リスクに対する警戒感などから軟調に始まりましたが、フランス大統領選挙の無難な結果や良好な企業業績などが支えとなり、4月下旬以降は堅調に推移しました。7月から9月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）のバランスシート縮小開始時期が早まるとの見方や北朝鮮情勢の緊迫化、大型ハリケーンの米国本土上陸に対する警戒感などから上値の重い展開となる場面もありましたが、ハリケーン被害が限定的であったことや地政学リスクの後退を受けて、買い戻されました。9月下旬以降は、トランプ政権による税制改革法案の年内成立期待、好調な企業決算や景気拡大を示唆する経済指標などから底堅く推移しました。2月初旬、大手IT企業の失望的な決算内容や、堅調な経済指標を背景とした長期金利上昇に対する警戒感が高まると、株式市場は急落しました。欧州株式市場については、世界株高が支援材料となった一方、為替市場でユーロや英ポンドが米ドルに対して上昇したことなどが重石となり、通期では下落しました。

債券市場

当期の先進国債市場は、期中に変動はあったものの、期を通してみれば上昇しました。期初から9月前半の欧米債市場は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政情不安が後退したこと、カナダや英国の利上げ観測が強まったこと、及び、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁による金融緩和政策の早期解除を示唆する発言などが債券市場の下落要因となった一方、北朝鮮情勢の悪化による地政学リスクの高まりやトランプ米政権のロシアゲート疑惑の浮上などが買い材料となった結果、方向感の乏しい展開が続きました。9月前半から12月半ばにかけては、米国債券市場は軟調、欧州債券市場はもみ合いとなりました。その後、ECB高官が低金利政策の早期見直しの可能性について言及したことや米国の税制改革法案の可決などを受けて債券利回りが上昇基調に転じ、売り優勢の展開が続きました。堅調な世界経済や米国の期待インフレ率上昇を背景に、債券利回りは年明け以降も上昇基調が継続しましたが、期末にかけては買い戻しがみられました。

為替市場

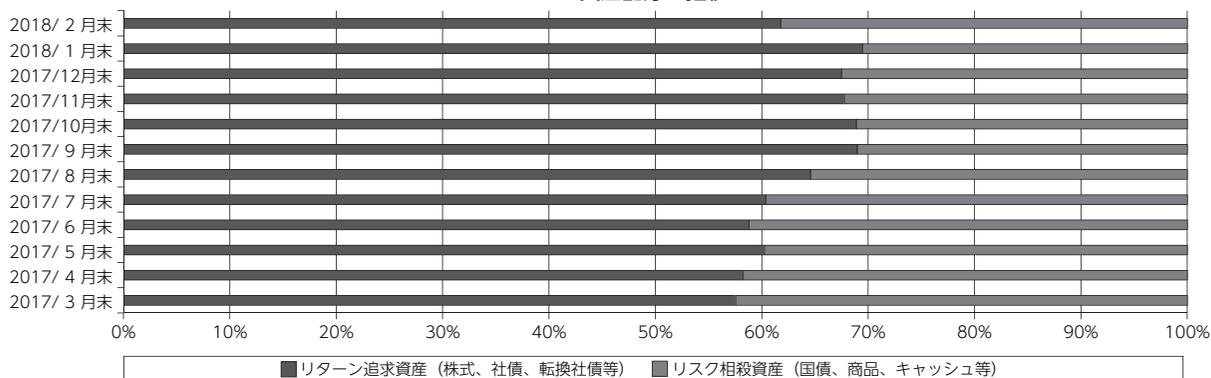
当期の為替市場において、米ドルは軟調な推移となりました。期初は、フランス大統領選挙の結果や米国の利上げなどが支援材料となった一方、トランプ米大統領の政権運営に対する不透明感や、北朝鮮情勢など地政学リスクの高まりなどが米ドルの上値を抑える要因となり、レンジ推移が続きました。7月中旬以降は、米国の弱い物価統計を受けて米国の年内追加利上げ観測が後退したことや、北朝鮮情勢の緊迫化を背景に「質への逃避」による円買いの動きが強まったことなどから、米ドルが弱含む展開となりました。9月中旬以降は、FRBのバランスシート縮小開始の決定や追加利上げ、税制改革法案、株式市場の上昇などが米ドル買いの支援材料となり堅調に推移しました。期末にかけては、株式市場の急落を受けて米ドルは下落しました。ユーロは、ユーロ域内の景気改善を示唆する経済指標の発表が続いたことや、欧州の金融緩和政策解除の可能性が高まったことなどから、上昇しました。英ポンドは、早期利上げ期待や米ドル安が支援となり、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

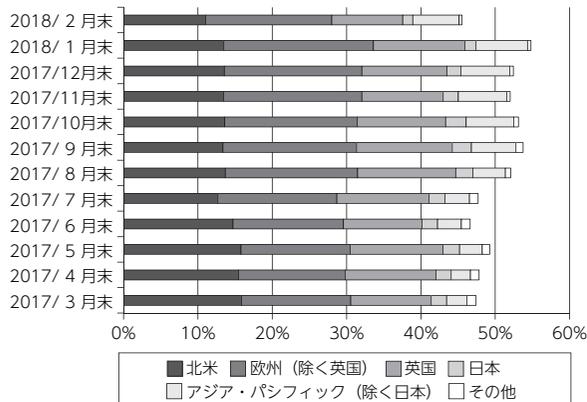
当ファンドは、主として、「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」及び「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を行いました。期を通じて「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」の組入比率を高位に保ちました。為替については、米ドルに対して対円で為替ヘッジを行いました。

主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」においては、主として、世界の株式、債券、通貨等を投資対象とし、様々な投資環境に柔軟に対応しながら、下記のグラフのように投資配分の変更を行い、中長期的に米ドルベースで絶対収益の追求を目指して運用が行われました。

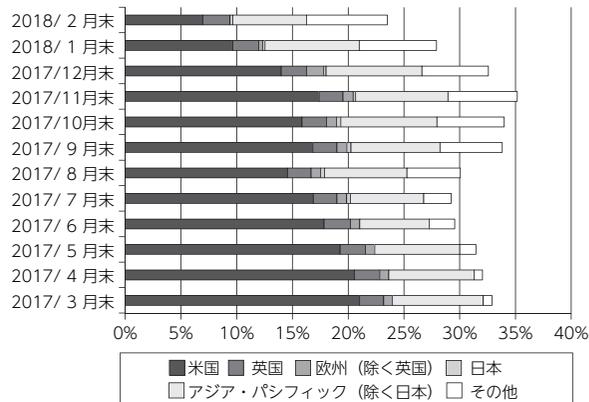
資産配分の推移



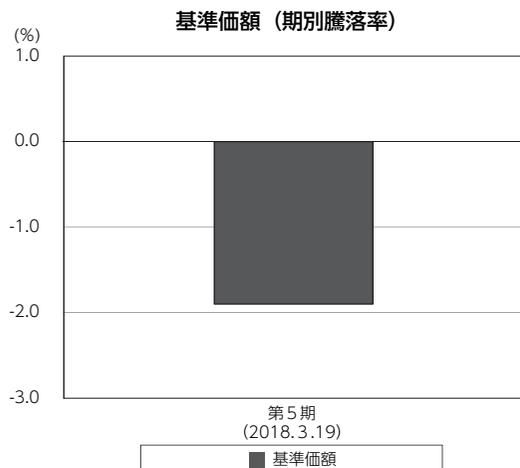
株式の国別配分推移



債券の国別配分推移



当ファンドのベンチマークとの差異



基準価額は、前期末の10,135円から、当期末には9,940円となりました。期中、基準価額は195円下落し、期中騰落率は△1.9%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

分配金

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第5期
	2017年3月18日～ 2018年3月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	226

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

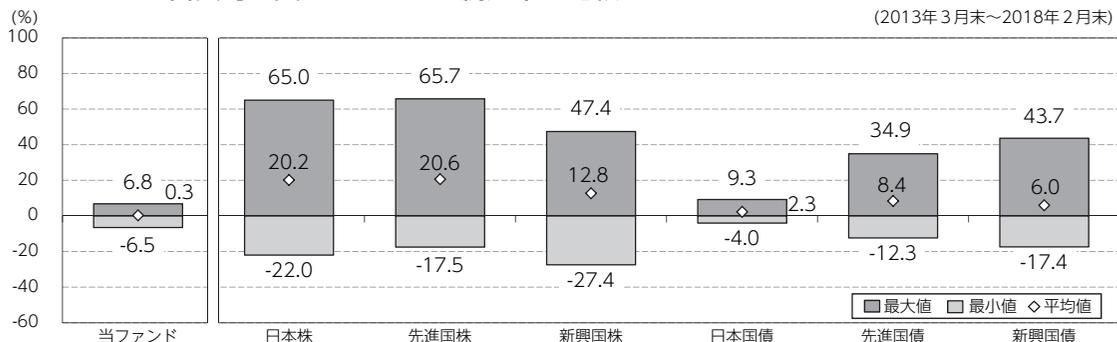
「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」および「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を継続してまいります。引き続き、「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」への配分を高位に保ち、為替については、米ドルに対して対円で為替ヘッジを行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	平成35年3月17日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	米ドルベースで絶対収益の追求を目指すアイルランド籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>②「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」においては、世界の株式、債券、通貨を中心に、リート（不動産投資信託証券）、コモディティ（商品）およびその他の代替投資商品への投資を行います。また、効率的なポートフォリオ運用及びリスクヘッジ目的でデリバティブ商品に投資を行う場合があります。</p> <p>③外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行います。</p> <p>④市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	毎決算時（原則として毎年3月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドについては、設定日が2013年3月22日のため、2014年3月から2018年2月までの数値であり、単純な比較はできません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI国債

野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位ファンド

(2018年3月19日現在)

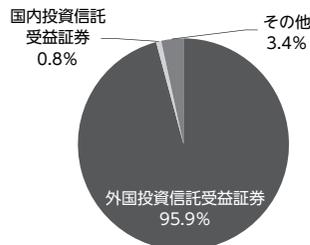
銘柄名	第5期末
	%
BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)	95.9
マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	0.8
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

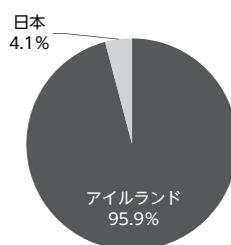
(注) 組入上位ファンドの概要については、19ページ以降をご参照ください。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

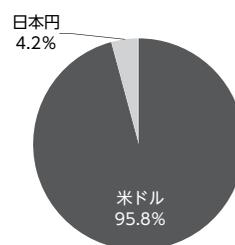
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては通貨別純資産の比率です。

純資産等

項目	第5期末
	2018年3月19日
純資産総額	5,323,541,970円
受益権総口数	5,355,614,307口
1万口当たり基準価額	9,940円

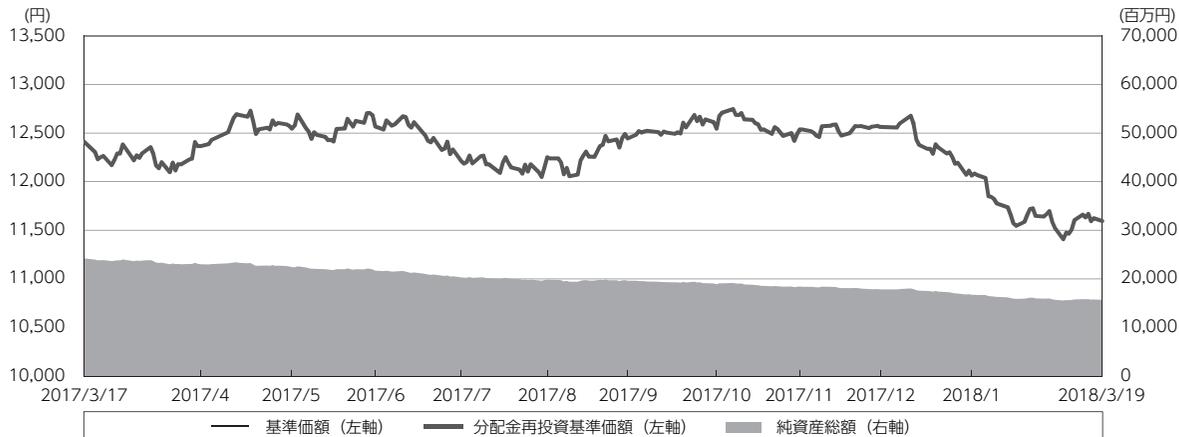
(注) 期中における追加設定元本額は505,084,696円、同解約元本額は2,665,451,554円です。

BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Bコース (為替ヘッジなし)

■運用経過

(2017年3月18日～2018年3月19日)

期中の基準価額等の推移



期 首：12,414円

期 末：11,595円(既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率：△6.6%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

当期は、当ファンドの主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(USD Xクラス)」は上昇しましたが、為替市場で米ドルが日本円に対して大幅に下落したことがマイナス要因となり、当ファンドの基準価額は下落しました。

(上昇要因)

- ・ 好調な世界経済や企業業績、米国の税制改革法案に対する期待などから、株式市場が堅調に推移し、株式の保有がプラスに寄与したこと。
- ・ 先進国国債市場が、期を通してみれば概ね堅調な推移となり、国債の保有がプラスに寄与したこと。

(下落要因)

- ・ 株式市場が概ね堅調に推移した中、株価下落に備え保有していたデリバティブによるヘッジポジションがマイナスに寄与したこと。
- ・ 米ドルが対主要通貨で軟調に推移した中、英ポンドやユーロの売りポジションなどがマイナスに寄与したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年3月18日～2018年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 171	% 1.385	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、12,348円です。
(投信会社)	(60)	(0.489)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(107)	(0.869)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	57	0.458	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.008)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(55)	(0.444)	組入ファンドの管理報酬等
合 計	228	1.843	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年3月22日 設定日	2014年3月17日 第1期末	2015年3月17日 第2期末	2016年3月17日 第3期末	2017年3月17日 第4期末	2018年3月19日 第5期末
基準価額 (円)	10,000	10,884	13,252	12,386	12,414	11,595
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.8	21.8	△6.5	0.2	△6.6
純資産総額 (百万円)	1,853	4,574	22,243	29,325	24,239	15,715

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

投資環境

株式市場

当期の先進国株式市場は、期を通してみれば概ね堅調でした。米国株式市場は、期初、地政学リスクに対する警戒感などから軟調に始まりましたが、フランス大統領選挙の無難な結果や良好な企業業績などが支えとなり、4月下旬以降は堅調に推移しました。7月から9月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）のバランスシート縮小開始時期が早まるとの見方や北朝鮮情勢の緊迫化、大型ハリケーンの米国本土上陸に対する警戒感などから上値の重い展開となる場面もありましたが、ハリケーン被害が限定的であったことや地政学リスクの後退を受けて、買い戻されました。9月下旬以降は、トランプ政権による税制改革法案の年内成立期待、好調な企業決算や景気拡大を示唆する経済指標などから底堅く推移しました。2月初旬、大手IT企業の失望的な決算内容や、堅調な経済指標を背景とした長期金利上昇に対する警戒感が高まると、株式市場は急落しました。欧州株式市場については、世界株高が支援材料となった一方、為替市場でユーロや英ポンドが米ドルに対して上昇したことなどが重石となり、通期では下落しました。

債券市場

当期の先進国債市場は、期中に変動はあったものの、期を通してみれば上昇しました。期初から9月前半の欧米債市場は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政情不安が後退したこと、カナダや英国の利上げ観測が強まったこと、及び、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁による金融緩和政策の早期解除を示唆する発言などが債券市場の下落要因となった一方、北朝鮮情勢の悪化による地政学リスクの高まりやトランプ米政権のロシアゲート疑惑の浮上などが買い材料となった結果、方向感の乏しい展開が続きました。9月前半から12月半ばにかけては、米国債券市場は軟調、欧州債券市場はもみ合いとなりました。その後、ECB高官が低金利政策の早期見直しの可能性について言及したことや米国の税制改革法案の可決などを受けて債券利回りが上昇基調に転じ、売り優勢の展開が続きました。堅調な世界経済や米国の期待インフレ率上昇を背景に、債券利回りは年明け以降も上昇基調が継続しましたが、期末にかけては買い戻しがみられました。

為替市場

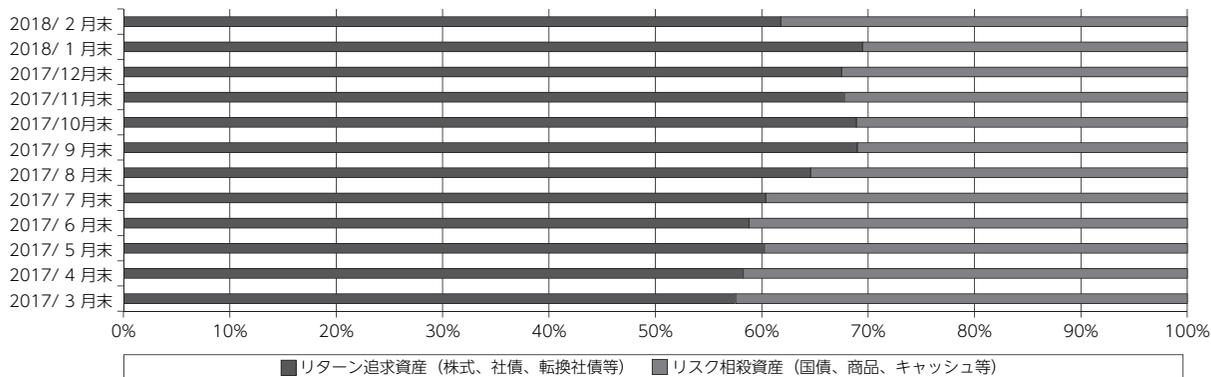
当期の為替市場において、米ドルは軟調な推移となりました。期初は、フランス大統領選挙の結果や米国の利上げなどが支援材料となった一方、トランプ米大統領の政権運営に対する不透明感や、北朝鮮情勢など地政学リスクの高まりなどが米ドルの上値を抑える要因となり、レンジ推移が続きました。7月中旬以降は、米国の弱い物価統計を受けて米国の年内追加利上げ観測が後退したことや、北朝鮮情勢の緊迫化を背景に「質への逃避」による円買いの動きが強まったことなどから、米ドルが弱含む展開となりました。9月中旬以降は、FRBのバランスシート縮小開始の決定や追加利上げ、税制改革法案、株式市場の上昇などが米ドル買いの支援材料となり堅調に推移しました。期末にかけては、株式市場の急落を受けて米ドルは下落しました。ユーロは、ユーロ域内の景気改善を示唆する経済指標の発表が続いたことや、欧州の金融緩和政策解除の可能性が高まったことなどから、上昇しました。英ポンドは、早期利上げ期待や米ドル安が支援となり、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

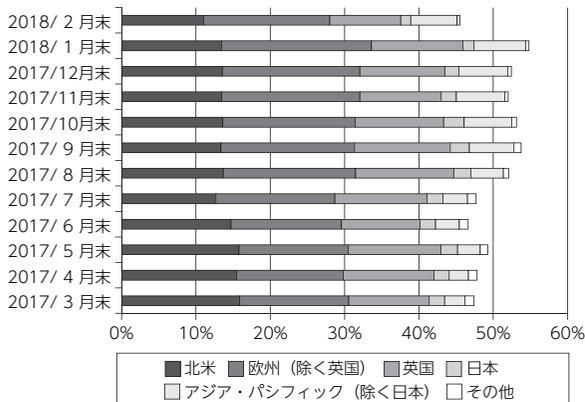
当ファンドは、主として、「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」及び「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を行いました。期を通じて「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」の組入比率を高位に保ちました。

主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」においては、主として、世界の株式、債券、通貨等を投資対象とし、様々な投資環境に柔軟に対応しながら、下記のグラフのように投資配分の変更を行い、中長期的に米ドルベースで絶対収益の追求を目指して運用が行われました。

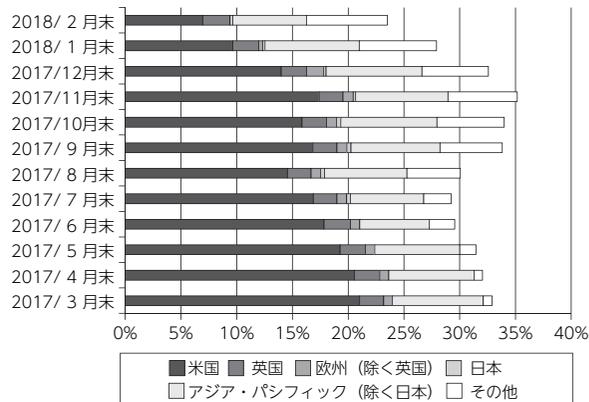
資産配分の推移



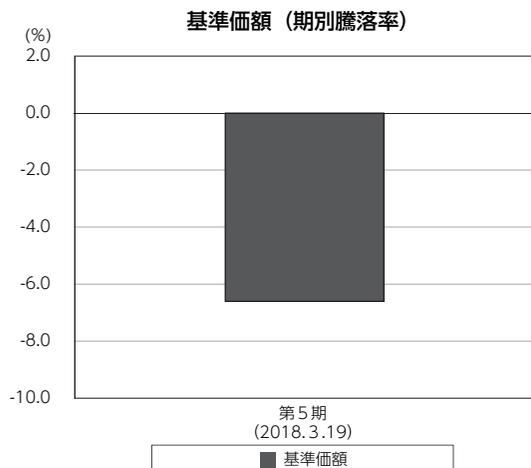
株式の国別配分推移



債券の国別配分推移



当ファンドのベンチマークとの差異



基準価額は、前期末の12,414円から、当期末には11,595円となりました。期中、基準価額は819円下落し、期中騰落率は△6.6%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

分配金

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2017年3月18日～ 2018年3月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,762

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

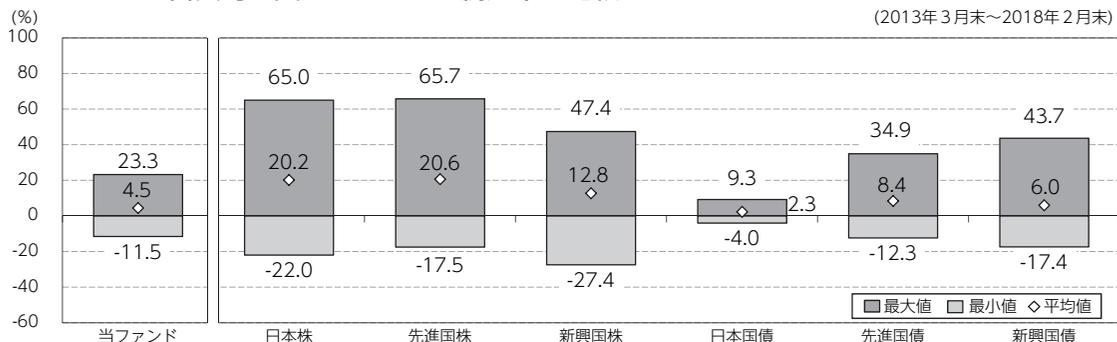
「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」および「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を継続してまいります。引き続き、「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」への配分を高位に保ち、為替については、米ドルに対して対円で為替ヘッジを行わず、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	平成35年3月17日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	米ドルベースで絶対収益の追求を目指すアイルランド籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>②「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（USD Xクラス）」においては、世界の株式、債券、通貨を中心に、リート（不動産投資信託証券）、コモディティ（商品）およびその他の代替投資商品への投資を行います。また、効率的なポートフォリオ運用及びリスクヘッジ目的でデリバティブ商品に投資を行う場合があります。</p> <p>③外貨建資産については、原則として、対円ででの為替ヘッジを行いません。</p> <p>④市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	毎決算時（原則として毎年3月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドについては、設定日が2013年3月22日のため、2014年3月から2018年2月までの数値であり、単純な比較はできません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI国債

野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位ファンド

(2018年3月19日現在)

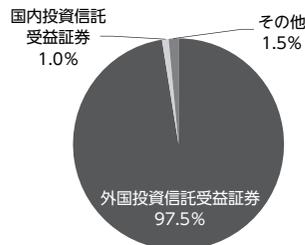
銘柄名	第5期末 %
BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)	97.5
マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	1.0
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

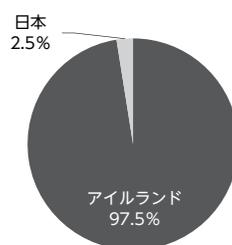
(注) 組入上位ファンドの概要については、次ページ以降をご参照ください。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

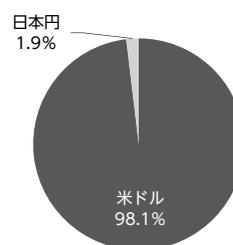
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては通貨別純資産の比率です。

純資産等

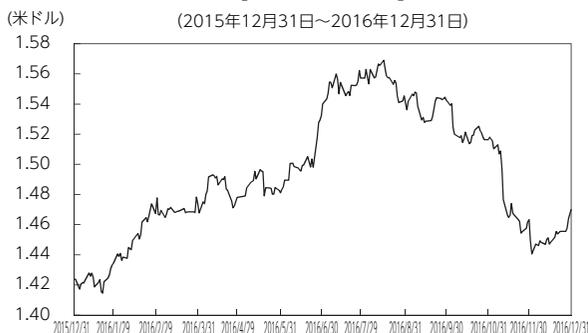
項目	第5期末
	2018年3月19日
純資産総額	15,715,927,192円
受益権総口数	13,554,559,882口
1万口当たり基準価額	11,595円

(注) 期中における追加設定元本額は788,094,422円、同解約元本額は6,758,733,231円です。

組入上位ファンドの概要

◆BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)

【基準価額の推移】



【1口当たりの費用明細】

(2016年1月1日～2016年12月31日)

クラスごとの費用が開示されていないため、当該項目については表示できません。

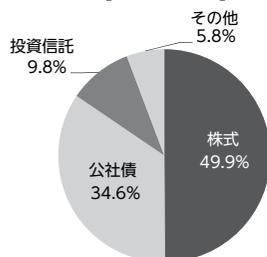
(注) 当ファンドの本書作成時点で開示されている直近の会計年度末は2016年12月31日です。

【組入上位10銘柄】

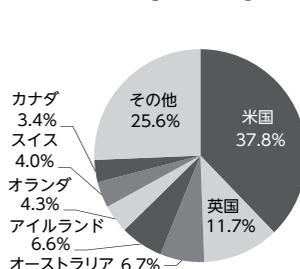
(2016年12月31日現在)

	銘柄名	種別	通貨	国(地域)	比率
					%
1	United States Treasury Note/Bond 1.750% 31-Dec-2020	公社債	米ドル	米国	5.0
2	United States Treasury Note/Bond 3.000% 15-May-2045	公社債	米ドル	米国	4.7
3	United States Treasury Note/Bond 1.500% 31-Aug-2018	公社債	米ドル	米国	3.8
4	United States Treasury Note/Bond 3.000% 15-Nov-2045	公社債	米ドル	米国	3.4
5	Source Physical Markets Gold P-ETC	投資信託	米ドル	アイルランド	3.2
6	United States Treasury Note/Bond 2.000% 15-Feb-2025	公社債	米ドル	米国	3.0
7	iShares Physical Gold ETC	投資信託	米ドル	アイルランド	2.9
8	Australia Government Bond 3.750% 21-Apr-2037	公社債	豪ドル	オーストラリア	2.8
9	Novartis AG	株式	スイスフラン	スイス	2.4
10	Microsoft Corp	株式	米ドル	米国	2.2
組入銘柄数			118銘柄		

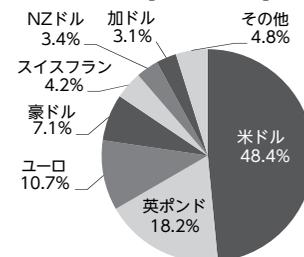
【資産別配分】



【国別配分】



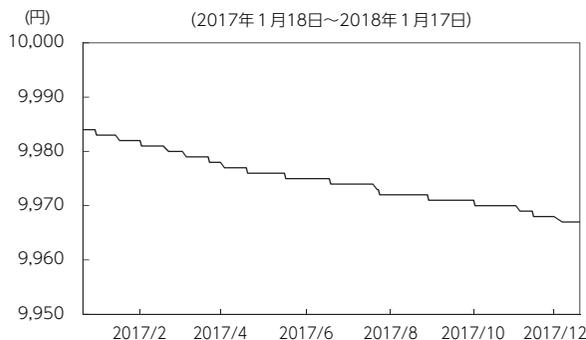
【通貨別配分】



(注) 通貨別配分は有価証券部分を100%として当社が計算した構成比です。

◆マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月18日～2018年1月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬	3	0.032
(投信会社)	(2)	(0.020)
(販売会社)	(1)	(0.007)
(受託会社)	(1)	(0.005)
(b) その他費用	3	0.033
(その他)	(3)	(0.033)
合計	6	0.065

期中の平均基準価額は、9,975円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 当ファンドの決算は、年1回であり、直近の決算期末（第8期末）は2018年1月17日です。

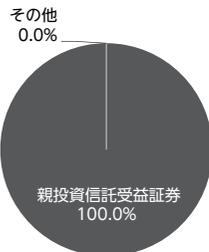
【組入上位ファンド】

銘柄名	第8期末
マネーポートフォリオ・マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

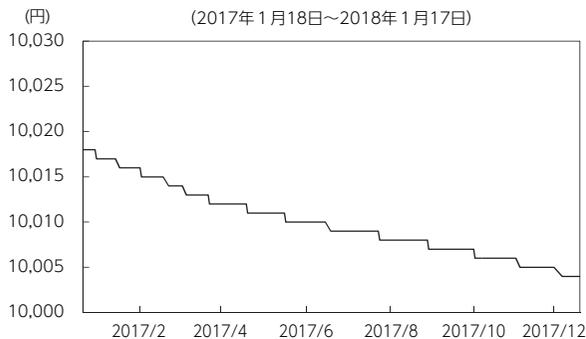


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜ご参考＞ マネーポートフォリオ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月18日～2018年1月17日)

該当事項はございません。

(注) 当ファンドの決算は年1回であり、直近の決算期末は2018年1月17日です。

【組入上位10銘柄】

(2018年1月17日現在)

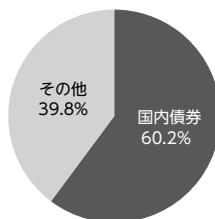
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第729回国庫短期証券	国債	日本円	日本	60.2
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

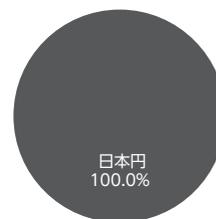
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。